

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第86期 第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤江 修也

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部経理・財務担当部長 松本 一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区南町1番地1
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 044(221)7686番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 中谷 孝

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	26,175	16,452	13,578	8,601	44,469
経常利益	(百万円)	1,429	395	704	112	482
四半期(当期)純利益	(百万円)	883	374	413	199	387
純資産額	(百万円)			27,338	26,120	26,209
総資産額	(百万円)			35,351	31,695	32,810
1株当たり純資産額	(円)			409.28	400.63	401.98
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.02	5.74	6.15	3.06	5.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			77.3	82.4	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,410	1,628			8,903
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	606	1,256			7,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	940	428			1,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			699	454	510
従業員数	(名)			568	604	595

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	604 [152]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	348 [111]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電線・ケーブル	6,227	41.3
電子材料・光部品他	2,058	15.8
合計	8,285	36.5

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電線・ケーブル	6,821	36.9	2,075	31.5
電子材料・光部品他	2,051	15.7		
合計	8,873	33.0	2,075	31.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電線・ケーブル	6,549	41.2
電子材料・光部品他	2,051	16.1
合計	8,601	36.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	5,032	37.1	2,508	29.2

4 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等

又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショック以降世界的景気後退の局面にあって、輸出の大幅な減少、雇用情勢の悪化、設備投資の低迷等極めて厳しい状況で推移いたしました。この間における我が国の銅電線需要量は、電機、自動車、建設向け等ほとんどの部門における需要が低迷し、前年同四半期実績に比べ大きく減少いたしました。また、光ファイバケーブルの需要量も同様に前年同四半期実績に比べ大幅に減少しております。

こうした状況のもと、当社グループにおいては、引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、全般にわたる需要低迷の影響を受け、前年同四半期実績を36.7%下回り86億1百万円となりました。営業利益は前年同四半期比86.1%減の9千2百万円、経常利益は前年同四半期比84.0%減の1億1千2百万円、四半期純利益は前年同四半期比51.7%減の1億9千9百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、国内設備投資の抑制によりF T T H化の進展が遅れ、売上高が減少いたしました。銅電線についても、原材料の銅価格は比較的堅調に推移したものの、販売量が大幅に減少したため、売上高は大きく減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年同四半期実績比41.2%減の65億5千万円となりました。また、営業損益は営業損失2億3百万円（前年同四半期営業利益5千3百万円）となりました。

電子材料・光部品他事業

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社の機能性フィルム等をはじめとする電子材料については、電子業界の世界的な需要減少により、全体として低調のうちに推移し、電子材料・光部品他事業の売上高は、前年同四半期実績比16.7%減の20億5千6百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期実績比52.4%減の2億8千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、短期貸付金や棚卸資産等の増加に対し、販売量減少による受取手形及び売掛金の減少および退職給付信託への拠出による投資有価証券の減少等により、総資産は11億1千4百万円減少し、316億9千5百万円となりました。負債は、設備未払金を主とする未払金、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の返済等により、10億2千4百万円減少し、55億7千5百万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により8千9百万円減少し、261億2千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ8千9百万円減少し、4億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは8千3百万円の収入（前年同四半期は10億3百万円の収入）となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益や減価償却費および未払債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出（前年同四半期は2億6千万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出に対し、短期貸付金の取り崩しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千7百万円の支出（前年同四半期は7億1千9百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億8千5百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内景気は、最悪期を脱したとの見方もありますが、失業率の上昇、消費の低迷、設備投資の減退等、今後とも依然として厳しい状況が継続すると予測されております。このような中、電線業界においては、銅電線および光ファイバの需要はともに低水準が見込まれ、さらに原材料価格が比較的高値のまま推移すると予想される等、厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社グループとしては、このような厳しさを増す環境下にあって、電線・ケーブル事業においては、一層の事業基盤の強化を図るべく、生産体制の効率化および物流機能の整備に取り組んでおります。特に、大阪工場の物流機能については、お客様に対する品質およびサービスの向上と物流コストの低減を目指してその機能を分社化し、新たにタツタ物流株式会社として7月より業務を開始いたしました。販売面でも、産業用ロボット向高力ケーブルの品揃えの充実やその他新規製品の開発等を進めており、一定の成果をあげつつあります。

また、電子材料・光部品他事業において、タツタシステム・エレクトロニクス株式会社では、機能性フィルムの堅調な需要に対応して、昨年完成した京都工場の操業安定化を図って、既存の工場と合わせ一層の生産効率化を推進するとともに、新規商品の開発にも積極的に取り組んでおります。さらに、当社の光部品事業については、将来の拡大が見込まれるフォトエレクトロニクス分野の事業化に取り組んでおり、特長ある独自の技術深化に努め、新規製品の開発と品揃えの充実を図っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、全事業分野において事業の発展に果敢に挑戦し、一層の業績向上を実現することにより企業価値をさらに高めるとともに、景気変動に左右されない強靱な経営体質の確立を目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	70,156,394	70,156,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		70,156		6,676		1,076

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	4,957	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,405	4.85
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.74
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,572	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,461	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,165	1.66
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォ リオ(常任代理人 シティバン ク、エヌエイ 東京支店 証券業務 部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA(東京都品川区東品川2丁目3番 14号)	1,146	1.63
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.45
カセイス バンク オーディナリ アカウント(常任代理人 三菱東 京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE(東 京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	922	1.31
計		40,305	57.45

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、
 信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,957,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,868,000	64,868	
単元未満株式	普通株式 331,394		
発行済株式総数	70,156,394		
総株主の議決権		64,868	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれておりません。

単元未満株式には自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	4,957,000		4,957,000	7.07
計		4,957,000		4,957,000	7.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	224	237	265	255	249	245
最低(円)	201	207	231	225	231	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場によります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 執行役員 通信・電線部門 生産本部長 (兼)京都工場長	専務取締役 執行役員 通信・電線部門 生産本部長	木村 政信	平成21年9月1日
取締役 執行役員 通信・電線部門営業本部 情報通信営業部担当	取締役 執行役員 通信・電線部門生産本部 京都工場長 (兼)同工場総務部長 (兼)同工場生産技術部長	北島 秀樹	平成21年9月1日
取締役 執行役員 業務革新推進室長 通信・電線部門 生産総合管理室長 (兼)同室品質保証部長	取締役 執行役員 通信・電線部門 生産総合管理室長 (兼)同室品質保証部長 (兼)同室TPM推進室部長	檀上 芳郎	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424	480
受取手形及び売掛金	10,821	12,159
有価証券	30	30
製品	1,493	1,328
仕掛品	1,894	1,427
原材料及び貯蔵品	517	509
繰延税金資産	225	225
短期貸付金	6,261	5,961
その他	322	511
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	21,977	22,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,637	1 2,839
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,421	1 2,878
工具、器具及び備品(純額)	1 394	1 408
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	107	217
有形固定資産合計	7,437	8,221
無形固定資産		
ソフトウェア	154	173
ソフトウェア仮勘定	6	48
施設利用権	5	5
その他	0	2
無形固定資産合計	166	229
投資その他の資産		
投資有価証券	775	1,158
長期貸付金	27	1
長期前払費用	18	22
前払年金費用	967	250
繰延税金資産	260	218
その他	106	106
貸倒引当金	42	13
投資その他の資産合計	2,113	1,743
固定資産合計	9,718	10,193
資産合計	31,695	32,810

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,244	2,504
1年内返済予定の長期借入金	334	334
未払金	150	796
未払費用	746	775
未払法人税等	205	160
その他	104	154
流動負債合計	3,784	4,726
固定負債		
長期借入金	1,332	1,499
退職給付引当金	106	131
役員退職慰労引当金	48	79
総合設立厚生年金基金引当金	249	139
製品保証引当金	19	21
その他	34	2
固定負債合計	1,791	1,873
負債合計	5,575	6,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	16,020	15,906
自己株式	1,269	1,268
株主資本合計	25,964	25,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	358
評価・換算差額等合計	156	358
純資産合計	26,120	26,209
負債純資産合計	31,695	32,810

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,175	16,452
売上原価	22,504	13,704
売上総利益	3,671	2,747
販売費及び一般管理費	¹ 2,306	¹ 2,393
営業利益	1,365	353
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	33	16
負ののれん償却額	20	-
その他	43	57
営業外収益合計	99	87
営業外費用		
支払利息	20	15
その他	² 15	29
営業外費用合計	35	45
経常利益	1,429	395
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	31	4
退職給付信託設定益	-	655
補助金収入	-	147
特別利益合計	37	807
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	2
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	-	² 543
固定資産除却損	13	11
特別損失合計	13	558
税金等調整前四半期純利益	1,453	644
法人税、住民税及び事業税	570	174
法人税等調整額	0	96
法人税等合計	569	270
四半期純利益	883	374

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,578	8,601
売上原価	11,648	7,194
売上総利益	1,929	1,406
販売費及び一般管理費	¹ 1,264	¹ 1,314
営業利益	665	92
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	13	7
負ののれん償却額	9	-
その他	28	37
営業外収益合計	53	50
営業外費用		
支払利息	11	4
その他	2	² 25
営業外費用合計	14	30
経常利益	704	112
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	0
退職給付信託設定益	-	655
補助金収入	-	147
特別利益合計	8	802
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	2
減損損失	-	³ 543
固定資産除却損	13	11
特別損失合計	13	557
税金等調整前四半期純利益	700	357
法人税、住民税及び事業税	364	61
法人税等調整額	77	96
法人税等合計	287	158
四半期純利益	413	199

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,453	644
減価償却費	687	794
減損損失	-	543
負ののれん償却額	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	24
前払年金費用の増減額(は増加)	32	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	30
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(は減少)	120	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	24
受取利息及び受取配当金	36	29
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7	3
ゴルフ会員権評価損	0	0
退職給付信託設定損益(は益)	-	655
補助金収入	-	147
支払利息	20	15
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	19	12
売上債権の増減額(は増加)	93	1,337
たな卸資産の増減額(は増加)	29	640
その他の資産の増減額(は増加)	131	207
仕入債務の増減額(は減少)	67	239
未払金の増減額(は減少)	95	141
未払費用の増減額(は減少)	2	43
未払消費税等の増減額(は減少)	19	103
その他の負債の増減額(は減少)	45	14
その他	-	2
小計	1,990	1,599
利息及び配当金の受取額	36	29
利息の支払額	20	15
法人税等の支払額	451	132
補助金の受取額	-	147
損害賠償金の支払額	143	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410	1,628

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1	0
有価証券の売却による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	769	914
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	16	14
短期貸付金の増減額（は増加）	149	299
長期貸付けによる支出	-	26
投資その他の資産の増減額（は増加）	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	167
配当金の支払額	478	260
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	462	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137	56
現金及び現金同等物の期首残高	836	510
現金及び現金同等物の四半期末残高	699	454

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価方法に関する変更 第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更は、材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及び棚卸資産の貸借対照表評価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示させるとともに、原材料の評価方法を一本化するために行ったものであります。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略しております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,645百万円 2 保証債務 (1) 従業員の住宅資金等の銀行借入金21百万円に対し保証を行っております。 (2) 出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金100百万円に対し保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,174百万円 2 保証債務 (1) 従業員の住宅資金等の銀行借入金24百万円に対し債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																							
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運送費 337百万円 役員従業員給料手当 904 " 退職給付費用 71 " 役員退職慰労引当金繰入額 15 " 厚生年金基金引当金繰入額 126 " 貸倒引当金繰入額 4 " 2 その他の主なもの 固定資産廃却損 6百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運送費 315百万円 役員従業員給料手当 874 " 退職給付費用 128 " 役員退職慰労引当金繰入額 12 " 厚生年金基金引当金繰入額 114 " 貸倒引当金繰入額 26 " 2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">場 所</td> <td style="text-align: center;">京都府福知山市</td> <td style="text-align: center;">京都府福知山市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用 途</td> <td style="text-align: center;">電線・ケーブル製造設備</td> <td style="text-align: center;">光部品製造設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種 類</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置他</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">427百万円</td> <td style="text-align: center;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">543百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。 上記資産グループについては、需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（543百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線ケーブル製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。 光部品製造設備については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。</p> <p>減損損失の金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>電線・ケーブル製造設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>光部品製造設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	場 所	京都府福知山市	京都府福知山市	用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備	種 類	建物、機械装置他	機械装置他	減損損失	427百万円	115百万円	合 計	543百万円		電線・ケーブル製造設備		建物及び構築物	167百万円	機械装置及び運搬具	137 "	工具、器具及び備品	41 "	建設仮勘定	80 "	ソフトウェア	0 "	計	427百万円	光部品製造設備		機械装置及び運搬具	100百万円	工具、器具及び備品	5 "	ソフトウェア	9 "	計	115百万円
場 所	京都府福知山市	京都府福知山市																																						
用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備																																						
種 類	建物、機械装置他	機械装置他																																						
減損損失	427百万円	115百万円																																						
合 計	543百万円																																							
電線・ケーブル製造設備																																								
建物及び構築物	167百万円																																							
機械装置及び運搬具	137 "																																							
工具、器具及び備品	41 "																																							
建設仮勘定	80 "																																							
ソフトウェア	0 "																																							
計	427百万円																																							
光部品製造設備																																								
機械装置及び運搬具	100百万円																																							
工具、器具及び備品	5 "																																							
ソフトウェア	9 "																																							
計	115百万円																																							

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)															
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの															
荷造費及び運送費 177百万円	荷造費及び運送費 169百万円															
役員従業員給料手当 454 "	役員従業員給料手当 426 "															
退職給付費用 36 "	退職給付費用 88 "															
役員退職慰労引当金繰入額 8 "	役員退職慰労引当金繰入額 8 "															
厚生年金基金引当金繰入額 126 "	厚生年金基金引当金繰入額 114 "															
貸倒引当金繰入額 4 "	貸倒引当金繰入額 26 "															
	2 その他の主なもの 為替差損 6百万円															
	3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>京都府福知山市</th> <th>京都府福知山市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>電線・ケーブル製造設備</td> <td>光部品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>427百万円</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>543百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	京都府福知山市	京都府福知山市	用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備	種 類	建物、機械装置他	機械装置他	減損損失	427百万円	115百万円	合 計		543百万円
場 所	京都府福知山市	京都府福知山市														
用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備														
種 類	建物、機械装置他	機械装置他														
減損損失	427百万円	115百万円														
合 計		543百万円														
	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（543百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線ケーブル製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>光部品製造設備については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。</p>															
	減損損失の金額の内訳															
	電線・ケーブル製造設備															
	建物及び構築物 167百万円															
	機械装置及び運搬具 137 "															
	工具、器具及び備品 41 "															
	建設仮勘定 80 "															
	ソフトウェア 0 "															
	計 427百万円															
	光部品製造設備															
	機械装置及び運搬具 100百万円															
	工具、器具及び備品 5 "															
	ソフトウェア 9 "															
	計 115百万円															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 668百万円	現金及び預金 424百万円
有価証券 30 "	有価証券 30 "
現金及び現金同等物 699百万円	現金及び現金同等物 454百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	70,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	4,957

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	260	4	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	199	3	平成21年9月30日	平成21年12月8日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,133	2,445	13,578		13,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	24	32	(32)	
計	11,140	2,470	13,610	(32)	13,578
営業利益	53	602	656	9	665

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、「電線・ケーブル事業」において500万円、「電子材料・光部品他事業」において300万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,549	2,051	8,601		8,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	6	(6)	
計	6,550	2,056	8,607	(6)	8,601
営業利益又は営業損失()	203	286	83	8	92

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,817	4,358	26,175		26,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	49	60	(60)	
計	21,828	4,407	26,236	(60)	26,175
営業利益	326	1,019	1,346	18	1,365

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「電線・ケーブル事業」において313百万円増加しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、「電線・ケーブル事業」において93百万円、「電子材料・光部品他事業」において6百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,657	3,794	16,452		16,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	23	26	(26)	
計	12,660	3,817	16,478	(26)	16,452
営業利益又は営業損失()	164	500	335	18	353

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
400.63円	401.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,120	26,209
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,120	26,209
普通株式の発行済株式数(千株)	70,156	70,156
普通株式の自己株式数(千株)	4,957	4,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	65,198	65,201

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.02円	1株当たり四半期純利益金額	5.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	883	374
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	883	374
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,858	65,199

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.15円	1株当たり四半期純利益金額	3.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	413	199
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	413	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,267	65,199

(重要な後発事象)

(当第2四半期連結会計期間) (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(自己株式の取得について)

当社は、経営環境の変化に対応する機動的な資本政策を可能とするため、平成21年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得する株式の種類 : 普通株式
2. 取得する株式の総数 : 200万株を上限としております。
3. 株式の取得価額の総額 : 5億円を上限としております。
4. 取得の期間 : 平成21年11月2日から平成22年3月31日
5. 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の100%子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することを決議するとともに、平成21年10月30日に吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は解散いたします。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会 平成21年10月30日

合併契約締結 平成21年10月30日

合併期日（効力発生日）平成22年4月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社においては同法784条第1項に定める略式合併の規定に基づき、当社およびタツタ システム・エレクトロニクス株式会社の株主総会の承認決議は行いません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 当該吸収合併の相手会社に関する事項

商号	タツタ システム・エレクトロニクス株式会社
本店の所在地	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
代表者の氏名	橋本 和博
資本金の額	310百万円
純資産の額	2,838百万円
総資産の額	3,576百万円
売上高	6,502百万円
当期純利益	989百万円
事業の内容	電子材料・機器システム製品の製造、加工及び販売

（注）資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年3月期のものです。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	199百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。